

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
145p

事業名	土地改良事務事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」		
	個別計画			

1.概要

事業内容	大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会への負担金の支払い。
対象	大阪府土地改良事業団体連合会・大阪府ため池総合整備促進協議会
意図・目的	効率的な土地改良事務及び農業土木事務を行う。 土地改良事務・ため池の適切な管理

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る。	492	675	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

当町が加入している大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の負担であり、両会の適切な運営により土地改良事務の円滑な推進に寄与した。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
145p.

大業名	農業用施設改修事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」		
個別計画				

1.概要

事業内容	大阪府営土地改良事業（上杉池改修工事）に対する分担金の支払い。
対象	大阪府
意図・目的	大阪府営事業の円滑な推進を図る。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 農業用施設改修事業	老朽化した取水施設を改修することで災害防止並びに農業用水の確保を図る。	0	2,408	2,408

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府営事業への分担金であり、老朽ため池の改修による安全性の向上に寄与した。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
153p

大事業名	土木事務事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	土木事務、公用車管理に係る経費の執行
対象	住民及び職員
意図・目的	効率的な土木事務の執行

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	土木事務事業	土木事業に係る事務の執行 土木事業に係る事務の適正・効率的な執行を図ることができる。	2,019	1,087	7
2	地籍調査推進事業	毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界及び地積に関する調査を行い、地籍図及び地籍簿を作成する。 （対象地区、ときわ台4丁目）	6,322	8,509	7,005

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 土木事務事業
事務事業、工事、現場対応で適正に効率的な執行ができた。
2. 地籍調査推進事業
ときわ台四丁目地区（地区面積：0.07km ² ）の事業着手。
各土地の境界や地目等を確認するための地元説明会、立会、細部図根測量及び一筆地測量を実施した。特に、立会においては、十分な事前準備を整えていたことから、全270筆において適切な協議・折衝等を進めることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
153p

大業名	土木災害予防事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用等
対象	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システム
意図・目的	地域の防災力の向上。 急傾斜地崩壊対策区域の住民の安全・安心な暮らしの確保に寄与できる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	土木災害予防事業	町内及び広域の防災環境を維持・整備することにより、地域の防災力を向上させる。 土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用により、地域防災力の向上に資することができる。	1,494	1,494	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局と建設部局で情報が共有でき、必要時の防災体制を円滑に行い、情報収集・警戒本部体制・現場確認・避難等の判断などに役立てることができた。 住民周知の面ではリアルタイムな雨量表示をホームページでお知らせし、予測情報を提供できた。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
155p

大事業名	町道維持管理事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	町道等の機能、安全性を維持・確保するための清掃、凍結防止剤の散布等
対象	町道等
意図・目的	町道等の機能、安全性を維持・確保し、町内・町外の各地域のつながりの強化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持確保を図る。	5,055	4,717	0
2 町道等維持補修事業	町道等の維持補修を実施する。町道等の機能を維持し、住民の生活基盤を支えとともに、町内・広域のネットワークを発展させ、魅力ある町づくりにつなげることができる。	16,833	23,361	5,300
3 法定外公共物維持管理補助事業	里道等の生活道を維持し、住民の暮らしを支える。	3,514	2,089	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 町道維持管理事業
町道を常時維持管理することにより住民生活の安心安全に寄与した。
2. 町道等維持補修事業
町道の維持補修に関する業務全般について円滑に実施することができた。
・年間維持工事（西地区、東地区）40件
・水路・道路補修工事 約9件
3. 法定外公共物維持管理補助事業
交付件数：1件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無	自治会からの、町道等の補修の要望もあるが、苦情の連絡が多く全ての案件について対応することが困難	旧村・新興住宅地とも、道路施設など、老朽化しているものが多い。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無	計画的に更新していくことは財政的に困難。要望書または、通報による事後対応になる。	施設において、把握できていないものがある。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

施設の優先順位付け等の基準策定及び現状把握調査を検討し、維持管理を進めていく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
155p

事業名	交通安全施設整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			
		関連指標		

1.概要

事業内容	街路灯等の維持・管理を行う。
対象	交通安全施設
意図・目的	交通安全対策の推進

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	交通安全施設整備事業	街路灯の維持・管理を行い、交通安全対策を推進する。	8,956	8,023	346

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

LED道路灯のリース料・電気料金の支払い及び維持管理を行った。 ・道路灯 N=627基 ・トンネル灯 N=17基
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の維持管理に対する費用の確保	LED灯具のリース費用完済後は、所有権は町に移る。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

リース期間終了後の維持管理について、現在の契約の更新等、あらゆる手法について比較検討していく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
155p

大事業名	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	光風台駅前エスカレーターの保守管理及び監視
対象	光風台駅エスカレーター
意図・目的	魅力ある町づくり、住み続けたくなる住環境の整備

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理及び監視。 光風台駅前エスカレーターの保守管理及び監視を行い、交通の利便を向上させ、魅力ある町づくりにつなげる。	5,287	5,150	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

エスカレーターの定期的な点検を行い、適正な維持管理を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	緊急時の体制の構築	無人施設であること。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	利用者の満足度や費用対効果の再検討。メンテナンスサイクルが短いことによる維持管理費用の増大	利用者の減少
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

不具合が生じたときの連絡体制やマニュアルの構築を進めていく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
155p

事業名	道路舗装事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画	町道舗装個別施設計画		

1.概要

事業内容	舗装構成の改良。
対象	町道
意図・目的	交通の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 道路舗装事業	舗装の打替等の最適化を行うことで、交通の円滑化を図る。舗装の「復旧」を行うことで、交通に係る現状を維持するとともに泥はね・騒音を防ぎ良好な住環境を構築することができる。	50,127	24,057	22,886

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

個別施設計画に基づき車道部の舗装・修繕を行い、騒音・振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保できた。

- ・吉川中央線（光風台地区） L=177.5m A=1,200㎡
- ・ときわ台東2号線（東ときわ台地区） L=41.0m A=343㎡

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	増大する町道舗装の老朽化対策。交付金の額が少なく予算の確保が困難	舗装の修繕（維持管理）を目的とした工事では、国の重点施策から外れており交付金の内示が低い。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

国からの交付金が年々減少しているが、限られた予算の中、優先順位をつけて対策を行っていく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
155p

大事業名	橋梁長寿命化等事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路改良費
総合まちづくり計画	基本指針	線の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画	橋梁長寿命化修繕計画策定		

1.概要

事業内容	町内橋梁の点検・修繕等
対象	町内の橋梁
意図・目的	安全で安心して通行できる生活道路の確保。 町内橋梁の点検・修繕を行うことによるインフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与することができる。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修繕により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。	68,035	92,150	86,040

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき策定した橋梁個別施設計画に従って、橋梁の老朽化対策を行った。また、5年に1度の法令点検の2巡目を行った。 【老朽化対策】 ・補修工事（光風台大橋 2か年工事の2年目） 【橋梁点検】 ・26橋（西地区）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	修繕費用の増大	供用後50年以上の橋梁が45%（70橋中31橋）を占めており、修繕対象橋梁が増加する。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	修繕費用の増大。修繕を担当できる技術者がいなくなる可能性	計画的な修繕を担当できる技術者がいなくなることで事後保全対応になり、修繕費用が増大する。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

老朽化対策費用は補助制度を活用しているため、適切な計画策定・執行を行い、国費の確保に努める。長寿命化修繕計画を法令点検頻度に合わせて更新・見直しを行い、修繕費用の平準化により予算の確保と予防保全による対応で費用の縮減を図る。技術者不足には、地域連携プラットフォーム等を活用し、点検から修繕への一括委託の手法を検討する。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
157p

事業名	通学路等交通安全整備事業	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設整備費
-----	--------------	---	-----	---	-------	---	-----------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
	個別計画	道路反射鏡修繕計画 道路灯修繕計画	

1.概要

事業内容	通学路に関する交通安全施設の総点検、区画線、カーブミラー・ガードパイプの維持管理等
対象	住民
意図・目的	通学路等に関する交通安全の確保

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	通学路等交通安全整備事業	通学路等に関する交通安全施設の総点検を行うとともに必要な交通安全施設の整備を行う。交通安全・防犯の一助となり、安全・安心のまちづくりに寄与する。	1,206	17,828	14,976

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

個別施設計画に基づいた、道路反射鏡及び道路照明灯の建替（更新）工事を行った。
・道路反射鏡更新工事 N=21基
・道路灯建替工事 N=15基
ときわ台地区において、交差点の安全対策（加舗装）工事を行った。
・ときわ台中央線カラー舗装工事 A=175㎡

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	交通安全施設の維持管理費の増 施設の老朽化。既存不適格の施設
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

通学路等の交通安全確保のため、関係部局との連携強化。町全体が安全対策に対し積極的に取り組む。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
157p

大事業名	河川治水対策事業	款	項	目
		土木費	河川費	河川維持費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	準用河川、普通河川の除草・清掃を行う。
対象	住民
意図・目的	治水機能の維持

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 河川治水対策事業	町管理の準用河川、普通河川の治水機能を維持するため、清掃を施行する。	3,139	3,128	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理を実施し、住民の安全に寄与することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	準用河川以外の全ての水路（旧普通河川）の維持は困難	維持管理に関する予算の不足
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の老朽化対策が必要となる。	供用から期間が経った施設が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

河川（普通河川）の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
159p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	都市計画街路事業に係る事務の執行
対象	大阪府都市計画街路事業促進協議会
意図・目的	府内の都市計画街路事業の促進並びに相互の密接な連絡を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	事業促進のための要望及び宣伝広報、都市間相互の連絡調整会議の開催	5	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府都市計画街路事業促進協議会への出席

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
205p

大事業名	耕地災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費

総合 まち づくり 計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	被災した農地、水路・農道等農業用施設の復旧。
対象	受益者
意図・目的	被災した農地農業用施設の復旧を図ることにより、耕作者の安定した農作物の確保に資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	耕地災害復旧事業	農地及び農業用施設の復旧工事	9,825	24,017	22,171

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・ 早期に復旧することにより、町の農業基盤の安定に寄与した。
- ・ 災害復旧事業を活用することで、被災者の経済的負担が軽減した。
- ・ 農地・農業用施設災害復旧工事。（現年 0 件 R4繰越17件）

水路 N= 5件

耕地 N=12件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	他の日常業務の遂行が困難となる。	被災件数の増加。職員の不足
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	被害の全容が掴み難いことがある。	ゲリラ豪雨などの豪雨発生回数の増加に伴う被災件数の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農地及び農業用施設の適正な維持管理に関する啓発を行い、災害を最小限にとどめる。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
127p

大事業名	下水道事業特別会計繰 出金事業	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費
------	--------------------	----------	------------	--------------

総合 まち づくり 計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまち づくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	財源不足分等について、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用と財源不足分を一般会計から繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰 出金事業（浄化槽管 理・整備分）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図 るため、元利償還金の費用と財源不足分を一般会計 から繰り出す。	9,743	9,872	0
2	下水道事業特別会計繰 出金事業（浄化槽管 理・整備分）（臨時）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図 るため、元利償還金以外に係る補てん分として一般 会計から繰り出す。	50	456	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・元利償還金に関するもの	5,134,704円
・元利償還金以外に関する補てん金	5,193,332円
	(10,328,036円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の 課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的 な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書都市計画課
135p

大事業名	上水道事業補助事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	上水道費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	①旧簡易水道事業における起債に対する元利償還金の2分の1 ②旧簡易水道事業地方債特別措置分の元利償還金の全額 ③一庫ダム管理負担金のうち都市用水施設税にかかる負担金 ④企業団統合にかかる事業運営補助金（29,500千円×20年）
対象	大阪広域水道企業団豊能水道センター
意図・目的	水道料金に転嫁することが合理性に欠く経費について繰出しを行い、安定的な企業運営を確保すること。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 上水道事業補助事業	地方公営企業に対する繰出基準に基づく繰出料で賄うべき費用のみを対象とした料金設定を行うことにより、水道利用者に対し理解の得られる料金となる。 事業団統合時に供給単価上昇を抑制するため、平成31年度より20年間毎年29,500千円を補助する。	68,769	67,020	29,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・統合前、簡易水道事業償元利償還金	34,020,472円
・統合前、簡易水道事業償元利償還金（臨時措置分）	1,152,092円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当分	2,347,400円
・統合に係る申し合わせ費による繰り出し金	29,500,000円
	(67,019,964円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
157p

事業名	公営住宅管理事業	款	項	目
		土木費	住宅費	住宅管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	町営住宅の修繕、受水の清掃（委託）等
対象	住民
意図・目的	町営住宅の維持・管理を行い、町内における住環境を整備する。

2.構成事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行うことにより、住環境整備を行い、現在の居住者の満足度の向上に資する。	386	248	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

管理人として、日ごろから入居者とコミュニケーションを図り、住宅の不具合に対して適切に維持管理することができた。 また、建築基準法に基づく法定点検や、水道法に基づく貯水槽の清掃と消毒を実施し、入居者の安全安心に務めることができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	家賃収入に比べて、維持管理費の支出が大きい。	入居者の収入、住宅の経過年数等により家賃を算定するため、どうしても安い家賃設定となる。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	町営住宅に入居希望の問い合わせがない。本町は持ち家率が高く、公営住宅の需要が低い。入居募集するにしても、リフォーム費用が高額になるため、実施していない。今後の町営住宅のあり方（用途廃止を含む）の検討が必要	・本町の持ち家率が約96% ・空き室のある町営住宅が、利便性の低い場所にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

・余野住宅4戸（空き家3戸）と吉川住宅1戸については、耐用年数（30年）を越えているため、現在の入居者が退去された時点で用途廃止を行い除却する。 ・野間口住宅16戸については、耐用年数（70年）まで22年残っているが、現在2世帯しか入居していない。過去に入居募集を5年続けて行ったが、応募件数は0件であった。また、入居条件を満たす方からの入居に関する問い合わせもないため、今後は野間口住宅のあり方について、大阪府と情報交換しながら類似事例等を探り検討する。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書都市計画課
159p

大事業名	建築物管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	建築基準法等の管理事務、町有建築物の管理設計に係る調整
対象	住民
意図・目的	建築基準法や建築協定等の適正な執行 町内に散見される違法建築物への対処に係る調整

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 建築物管理事業	建築基準法や建築協定等に基づく管理事務を執行するとともに、町有建築物の管理、設計に係る調整を行う。 建築基準法、建築協定等の適切な執行を図るとともに、町有建築物の管理・設計に係る調整を行うことにより都市基盤の維持と整備並びに安心して住まうことができる環境整備に資する。	1,285	164	84
2 住宅建替促進事業	空き家の除却費用を補助することにより、除去を促進し、住宅の流動化と住民にとって安全で安心な住環境の改善に資するとともに、町外からの転居者の増加を目指す。	0	2,331	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ 豊能町耐震改修促進計画等に基づき、民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化を促進する個別相談会の開催や補助事業を実施し、耐震化を図ることができた。

・ 建築協定地区での勉強会やクレーム対応の相談にのり、建築協定の普及啓発に務めることができた。

・ 建築協定申請の経由事務や公共建築物の営繕業務に従事し、関係法令の遵守に務めることができた。

・ 空き家の除却に要する費用を一部補助（4件）し、住宅の流動化と住環境の安全安心に資することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	①耐震化の向上 ②建築協定についての理解	①建物所有者の耐震に関する情報及び認識不足に加え、耐震化に伴う費用や労力の負担大 ②合意協定にも関わらず建築協定地区に居住する方たちの違反行為が目立つ。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	①耐震化の向上 ②建築協定の更新・廃止	①旧耐震基準家屋の所有者の高齢化により、今更高額な耐震費用をかけてまでの工事を施行しようという意識が低い。新耐震基準家屋への補助の要望がある。 ②建築協定というルールが地区住民に浸透していない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・ 旧耐震基準の家屋については、戸別訪問やダイレクトメールなどの送付をとおして、更なる啓発に努める。

・ 耐震セミナーや個別相談会を開催し、リフォームを考えている方にも安全・安心の耐震リフォームを周知する。

・ 建築協定委員会の総会や役員会の引継ぎに町も参加し「建築協定とは」をテーマに趣旨説明を行い、啓発に努める。また、役員に対して建築協定の今後のあり方について意識を持つように働きかけていく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
159p

事業名	下水道事業特別会計繰 出金事業	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画総務費
-----	--------------------	----------	------------	--------------

総合 まち づくり 計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまち づくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	町が負担すべき費用について、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	下水道事業における一般家計の役割を明確にするとともに、同事業の円滑な経営の一助となるよう資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰 出金事業	下水道事業の円滑な経営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	91,113	150,582	0
2	下水道事業特別会計繰 出金事業（臨時）	下水道事業の円滑な経営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	0	2,000	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・交付税に関するものなど	138,126,000円
・雨水対策	4,752,000円
・兼務職員人件費	9,704,000円
	(152,582,000円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の 課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的 な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書都市計画課
159p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費
------	-------------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちで働く人を応援		
	施策	賑わいを呼ぶ沿道整備		
	個別計画	豊能町都市計画マスタープラン 豊能町空家等対策計画		

1.概要

事業内容	都市計画に係る事務の執行及び都市計画審議会の運営
対象	住民
意図・目的	現在及び将来に向けて適正な都市計画に基づいて魅力ある町づくりを図る。 用途地域に係る制限、市街化調整区域に関する規制等の周知。特に市街化調整区域に関する規制は、「魅力ある町づくり」と相反する関係でもある。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会の有為的な運営に努める。 魅力ある町づくりと都市計画法等に基づく管理との調整を図るとともに、法規制の的確な執行により、魅力ある町づくりに向けて指針整備を行う。	203	39	11

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・大阪府の主催する各協議会等に出席し意見交換するとともに、大阪府と随時綿密な連携を図ることができた。
- ・各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで、事業の円滑な実施に資することができた。
- ・豊能町独自の提案基準「沿道整備における店舗等の立地を目的とする開発行為の取扱い」を改正し、提案基準A「沿道整備における店舗等の立地を目的とする開発行為の取扱い」を策定。沿道整備の対象路線を増やし、対象区域を対象路線の接続から、道路境界から50mの範囲に拡大し、令和6年1月1日から施行した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	沿道整備・産業誘致重点ゾーンに新たな提案基準（規制緩和ルール）を策定し地域活性化に資する施設の誘致や整備を目指す。	・町域の9割が市街化調整区域 ・関係法令に基づく規制が多い。 ・都市計画法に基づく独自提案基準がさらに必要
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	用途地域の変更	本町の市街化区域は、住宅地として開発が進み、生活利便施設や賑わい施設等が不足している。そのため、住民は買い物などに車で近隣市への移動を余儀なくされ町内でお金が回らない。開発当初は世帯が若く、ベッドタウンでもよかったが、高齢化が進み、利便性が求められる。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

都市計画マスタープランに示すように、用途地域の変更が求められる。幹線道路沿いの一部を第一種低層住居専用地域から第二種低層住居専用地域に変更することで、日用品店舗や喫茶店などの独立した店舗の建築が可能となる。また、近隣公園の用途地域も同様に第二種低層住居専用地域に変更することで、カフェなどの建築が可能となり賑わい創いの場となると考える。

また、今後、廃校となる学校跡地についても豊能町独自の提案基準「提案基準B 公共施設の利活用促進に向けた開発許可基準」を策定、大阪府開発審査会にて承認されれば、宿泊施設や商業施設の誘致が可能となることから、企画部局とも十分に情報共有、連携を行い計画実現に向け取り組む。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
161p

事業名	公園・緑地・街路樹等管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	公園費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	みんなが「住み続けたい」定住促進		
	個別計画	豊能町支障木伐採計画		

1.概要

事業内容	公園・緑地の環境整備、街路樹等の維持管理
対象	住民
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する。緑地の樹木、街路樹の巨木化・落葉対策とそれに対する住民要望の増大。

2.構成事業

事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	公園・緑地・街路樹等管理事業	除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝等の有効活用（チップ化、堆肥化による） ・公園等の占用物件について、占用料を徴収し、事業財源の安定化を図る。 魅力ある町づくり、住みたい町への一助となる。	47,176	51,828	0
2	公園管理備品買替事業（100万円未満）	除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝等の有効活用 ・魅力ある町づくり、住みたい町への一助となる。	65	74	0

3	光風台中央公園トイレ設置工事	リニューアルされた光風台中央公園に多目的トイレを設置し利用者などの利便性を図る。	0	29,762	23,500
4	支障木伐採業務委託事業	支障木を撤去することにより、自然災害を未然に防ぎ、住民の安全・安心を図る。また、落葉、枝の侵入に対応でき、住み続けたい住環境整備に寄与できる。	9,301	8,000	0
5	公園遊具修繕事業	公園における遊具及びフェンス等を修繕し、公園内の環境を整備する。 遊具に起因する事故等を未然に防止することで、公園内で安心して過ごすことができるようになり、日々の暮らしに安らぎをもたらすことができる。	338	951	0
6	公園施設点検技師・管理士等取得事業	公園施設（遊具等）の点検・診断業務を行うために必要な技術者資格を取得する。	0	67	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

緑地・公園の除草及び低木高木の剪定を行い、町内の良好な景観を維持するとともに、家屋や通行の支障となる立木や枯れ木の伐採を行い、安全・安心で快適な住環境の維持に努めた。

公園の遊具等の計画的な補修を行い、安全で安心して遊べる空間の確保に努めた。

台風などによる倒木の際に家屋等に被害を及ぼす恐れのある樹木について、優先度の高いものから順に伐採し、安全・安心の確保を図った。

公園施設点検技師の資格を取得し、公園法に基づく公園遊具等の点検をより的確に実施できるようになった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①緑地の樹木の高木化、老朽化	①町管理の緑地に植栽されている樹木が大きくなり民地、に越境、根による舗装の不陸、台風などによる倒木など維持管理に多額の費用が必要 ②③近隣住民の勝手な判断により維持管理負担が増加 ④少子高齢化に伴う公園のあり方、ニーズに応じた統廃合も含めた利活用が必要
	事業内容	有	②緑地や公園内への無断植樹	
	費用対効果	有	③公園内の形質の無断変更 ④公園の再配置（機能強化、機能分担・特化、機能転換）	
中長期的な課題	進捗管理	有	住宅地周辺緑地の立木の伐採等の検討	樹種等（桜など）により住民の反対があり、その都度の対応を迫られ維持管理の負担が増える。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・付近住民の清掃等の協力

・自治会に日頃から緑地・公園管理事業について啓発を図る。（公園美化活動報奨金のあり方）

・支障木伐採計画に基づき、優先度の高い樹木から順に伐採し、倒木などによる家屋被害を未然に防止し、併せて維持管理費の低減を図る。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
163p

大事業名	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	公園費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	みんなが「住み続けたい」定住促進		
個別計画				

1.概要

事業内容	公共施設等花いっぱい運動の支援
対象	住民
意図・目的	町の美化、住民の心の癒しを提供する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。 本運動の推進により、住民に心の癒しを提供することができる。また、副次的な効果として、町道の美化ボランティアとしての活動も期待できる。	324	213	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

移植用プラグ苗の導入、花の種（秋用・冬用）の購入、土（肥料）の購入。 花いっぱい運動の賛同者、グループの支援を行った。 育苗施設のビニール張り替えなどを行い花ボランティアの活動を支援した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①育苗施設、花壇修繕予算の確保 ②花ボランティアの高齢化 ③花泥棒 ①修繕の必要性及び老朽化 ②維持管理はすると住民自ら植えた花、樹木等が住民の高齢化で維持管理できなくなり、町にしわ寄せが来ている ③ボランティアが植えた花苗が盗まれている。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	育苗施設の必要性 花ボランティア用に設置した育苗施設であるが、維持管理は町が行っている。日下町長時代にスタートした事業であるが、その時の財政状況とは異なり、職員直営でビニールハウスを張り替えたり、日当たりを考慮した樹木の伐採まで直営で行っている。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・光風台の育苗施設の定期点検による予防保全 ・住民が自らが植えて、維持管理できなくなったものについては除却する。 ・事業の飽和化。元々、緑豊かな豊能町において本運動を展開する意義が問われている。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書都市計画課
163p

大事業名	交通安全対策事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	交通安全対策費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	交通安全の啓発
対象	町全域、全住民
意図・目的	交通安全の確保

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	交通安全対策事業	府、豊能警察署、豊能交通安全協会、自治会等と連携し町内の交通安全の啓発を行う。 春・秋の交通安全運動及び啓発物品配布を含む街頭キャンペーンの実施 春・秋の交通安全運転講習会の実施 春・秋の迷惑駐車合同追放パトロールの実施 高齢者の交通安全対策	458	467	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

実施事業

- ・交通安全啓発キャンペーン（全国交通安全運動週間）春・秋
- ・朝の街頭指導（鉄道駅3駅・主要交差点）
- ・集客施設（阪急オアシス）での啓発キャンペーン
- ・安全運転講習会（春・秋）※広報紙・町HPにて周知
- ・春：西公民館（4月17日）一般参加者46名・中央公民館（4月26日）一般参加者29名
- ・秋：西公民館（9月5日）一般参加者46名・中央公民館（9月6日）一般参加者31名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	豊能町交通事故をなくす運動推進本部会議の規約・組織改正を行い組織のスリム化、業務の見直しが必要	・行政機関のみの運営とされ、他は協力団体と位置づけ ・関係団体（20団体）も多く毎年担当者が変わるなど連絡も取れず引継がなされていない状況が続く。 ・事務局が直接各団体や担当者に連絡を取ることができないケースもある。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	交通安全の様々な取り組みに対し、主体的となる関係団体の活動に対して協力していく体制構築が必要	高齢化等に伴う人員不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・町と警察の2行政と自治会等と連携協力しながら啓発活動を継続していく。
- ・豊能町交通事故をなく推進本部会議を解散し、新たに構成団体を町・警察の2行政と交通安全協会として活動する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
163p

大事業名	自転車駐車場管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の運営
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	適正な自転車駐車場を管理するため、施設の修繕や設備の保守管理を行う。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	自転車駐車場管理事業	自転車駐車場の管理	570	511	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自転車駐車場の適正な維持管理に努めた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	閉鎖した光風台第1自転車駐車場の管理	H29年度に構造検討業務を実施し、耐力低下が認められる部材があり、現行基準に基づく構造強度を満たしていない結果となった当該施設の取り壊しの方針が定まっていない。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	閉鎖した光風台第1自転車駐車場の管理	H29年度に構造検討業務を実施し、耐力低下が認められる部材があり、現行基準に基づく構造強度を満たしていない結果となった当該施設の取り壊しの方針が定まっていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・閉鎖後の光風台第1自転車駐車場の処分等の検討

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
163p

大事業名	款	項	目
自転車駐車場運営事業	土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の運営
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	自転車駐車場利用者に、安全・安心に利用してもらうことを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 自転車駐車場運営事業	自転車駐車場の運営	1,510	1,492	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各自転車駐車場の施設利用状況等を確認し、適切な運営を行うため施設利用者に対する啓発等を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	箕面森町住民の利用、森町の大学に在籍する生徒の利用、電動アシスト付き自転車の普及による利用者の増加 ときわ台駅前自転車駐車場 【収容台数】・自転車52台・原付バイク43台
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	電動アシスト付き自転車の普及による利用者の増加 光風台駅前自転車駐車場 【収容台数】・自転車60台・原付バイク26台
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

- 新たな駐車スペースの確保 - ときわ台駅前自転車駐車場については、その混雑状況を改善することを目的として新たな自転車駐車場の整備を検討する。その前段として、令和6年度に「（仮称）ときわ台第2自転車駐車場」を旧社会福祉協議会事務所跡地に期間限定で整備、一般開放し利用台数の調査と、ときわ台駅前自転車駐車場の混雑状況にどのような影響を与えるか検証する。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名	労働支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費
総合まちづくり計画	基本方針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいいききと喜らせる社会		
個別計画				

1.概要

事業内容	若者や障害者に対して「雇用・就労・労働相談」を行い、就労困難者のサポートを行う。
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主等
意図・目的	就労困難者の雇用・就労の促進や自立・ステップアップを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	労働支援事業	ハローワーク、大阪府総合労働事務所等との連携 地域障害者雇用相談の実施 豊能・三島地域就労活性化事業の実施 労働者及び未就労者の支援	200	202	80

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
障害者雇用相談	実施日時	月1回（4・5・1月を除き9回実施） 13：00～17：00		
	場 所	保健福祉センター		
	相談件数	4件		
とよの地域若者サポートステーション就労相談	実施日時	令和5年度町内では未実施（豊中市で随時受付）		
	場 所			
	相談件数	－件		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
141p

大事業名	シルバー人材センター 支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費

総合 まち づくり 計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連 指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいがある健康寿命延伸		
	個別計画			

1.概要

事業内容	シルバー人材センターへ補助金の交付及び貸付を行う。
対象	シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の勤労意欲と住民のニーズを結びつけるシルバー人材センターの活動を支援する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 シルバー人材センター 支援事業	シルバー人材センターへの支援として、補助金の交付及び貸付を行う。	5,922	5,922	2,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●シルバー人材センターへの補助金	3,922,000円
●シルバー人材センターへ運営資金貸付	2,000,000円
●シルバー人材センターの状況	
・会員の状況	
会員数（R6.3.31現在）	男 76人 女 37人 計 113人
平均年齢	男 74.6歳 女 71.6歳 計 73.6歳
就業延べ人数	7,318人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	会員数の伸び悩み	老後の生きがいづくり（活動趣向）の多様化
現状の課題	事業内容	有	会員の高齢化	定年引上げに起因する。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	安定的な運営	財政状況が脆弱
	事業内容	有	組織体制の強化	役員、事務局の成り手の育成
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

安定した運営のため、会員の増員も含め、組織の強化が必要

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名	農業委員会運営事業	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業委員会費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	農地法の規定による農地行政の執行・農地等の利用の最適化を図るため、農業委員会の運営を行う。
対象	町内の農地及び農地所有者・農業従事者
意図・目的	農地等の利用の最適化を推進し、農地制度に関する業務執行の全国的な統一性・客観性を確保する。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	農業委員会運営事業	農地法等に関する業務 農地の権利関係の調整、土地利用の調整 農業、農業者の代表機関としての業務 農地パトロール 耕作放棄地の解消による農業の振興	2,505	2,599	0
2	農地利用最適化事業	地域計画策定にあたり、全農地所有者に今後の農地利用の意向調査等を行うためのシステム整備	0	510	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
【構成】 農業委員数：14名 農地利用最適化推進委員：4名（令和6年3月31日現在） 農業委員会の開催状況： 原則月1回開催 計 10回（令和5年） 農地パトロールの実施： 8月22日～9月21日の間に延べ8日間 （令和5年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積 田：12,960㎡ 畑：0㎡ 計 12,960㎡）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	遊休農地の増加 担い手不足	新規就農者が出現しているものの、農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が依然増加傾向にある。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	同上	今後も農業従事者の高齢化と担い手不足の問題は避けられない。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

農地法等によりその権限に属させられた事項（農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地に関する措置など）について適正な農業委員会の運営を行いつつ、地域農業を守るために地域計画作成を支援し、農地等の利用の最適化の推進に努める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
143p

大事業名	農林水産業費	農業費	農業振興費
------	--------	-----	-------

総合 まち づくり 計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1.概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助、支援を行う。
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付による農業関係団体等の活性化と、地域農業の振興に寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 農業関係団体等支援事業	町農業団体及び農業振興事業に対する補助及び支援、並びに負担金の拠出	1,189	1,272	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
府農空間整備推進協議会負担金	20,000円
能勢栗振興会負担金	35,000円
府農業共済組合負担金	819,000円
共同作業場運営補助金	135,000円
町土地改良区運営補助金	135,000円
高山伝統野菜生産者組合	45,000円
農業祭実行委員会補助金	82,679円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
143p

大事業名	農業振興事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化	
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」	
	個別計画	豊能農業振興地域整備計画 豊能町農業経営基盤強化促進基本構想	

1.概要

事業内容	農業関係全般に係る事務。認定農業者、新規就農者の育成、支援。農地流動化、集約化の推進。 地産地消のPR及びイベントの後援等
対象	農業関係者
意図・目的	農業振興全般に係る業務の円滑な推進を図る。新規就農者等への支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図り、効率的で持続可能な農業経営を推進する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	農業振興事業	農業関係全般に係る事務 農業従事者、新規就農者、認定農業者の相談・支援 生産意欲の向上、高収益化の推進 農地貸借希望者間の調整	132	111	0
2	青年就農給付金交付事業	就農意欲の喚起を図り、青年就農者の増大を図るため、地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する。	4,500	3,750	3,750
3	とよの就農支援塾事業	就農を目指す方に、講義・実習を交えた果菜類の生産技術・経営管理等について研修を行い、地域農業の担い手を育成する。 新規就農にあたってのフォローを行う。	2,965	2,960	675
4	農業法人設立支援事業	農業法人等の設立を目指し、直売所「志野の里」運営を支援する。	1,903	2,487	545
5	新規就農促進安定支援事業	町内農地の利用権設定等をしている（または見込まれる）新規就農者に対し、農業の生産性の向上及び農業経営の安定化を図ることを目的に、農業機械等購入費用の一部を補助する。	567	662	0

6	農業用園芸ハウス設置補助事業	年間を通じての農産物の生産安定化及び品質の向上を図るため、町内の直売所等へ出荷することを条件に農業用園芸ハウスの設置に係る費用の一部を補助する。	1,843	174	0
7	地域計画策定事業	農業経営基盤強化促進法に規定する地域計画を作成する。全農家の今後の農地利用意向の調査をもとに集落ごとに協議等を行い、地域の将来の農業のあり方を計画としてまとめていく。	0	158	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・認定農業者数： 31名（国版13名、府版18名）R6.7.1現在
- ・青年等就農給付金受給者数： 3名 3,750,000円
- ・就農支援塾受講者数： 13名（開校日数30日/年、うち卒業生10名）
- ・これまでの卒業生のうち、年度内に新規就農に至った者の数： 7名
- ・志野の里（直売所運営協議会）の売上額： 20,240,601円
- ・新規就農促進安定事業補助件数及び金額： 3件 662,000円
- ・農業用園芸ハウス設置補助件数及び金額： 2件 174,000円
- ・地域計画策定に係る意向調査：対象農地筆数 5,838筆（対象者793名）、回答数 3,862筆（回答率：66.2%）

4.課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	農業の担い手不足	後継者（高齢化等）問題、収益化の問題 設備投資と農地の集約化、加工品など農作物の付加価値化
	事業内容	有	農作物の生産能力強化と高収益化	
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	生業としての農業の確立（所得増）	生産の高効率化と安定した農産物等流通ルートの確立
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

担い手問題については、とよの就農支援塾の卒業生を中心に町内で新たに耕作に取り組む者も増えており、付随する事業（青年等就農給付金、新規就農促進安定事業など）も含め、継続実施していくとともに、生産力強化・安定生産のためのビニールハウス設置への支援と販路としての直売所の運営支援も継続実施する。

【長期的な視点】

農業者の高齢化や後継者不足は全国的な問題であり、本町においても農業担い手が不足している。このため、農地の遊休農地化が進み、荒廃地も増加してきている。

農業経営基盤強化促進法改正により、10年後の地域の農地利用や担い手を明確化した地域計画の策定が義務化された。

この地域計画により、各地区で担い手を明確化していくことになるが、根本的に豊能町で生計を立てることが可能な農業を見出していく必要がある。大規模生産地域に比べ生産性はかなり劣る本町ではあるが、その状況下でも農地の集積化、担い手への集約化で農業の省力化・効率化でコストダウンと生産性のアップを図り、都市近郊という立地での優位性を活かした農業や単なる生産だけではなく加工を施すことにより付加価値をつけるなどの工夫を凝らす必要があると考える。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

大事業名	款	項	目
棚田・ふるさと保全事業	農林水産業費	農業費	農地費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり		
個別計画				

1.概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通じて、地域の活性化を図るための補助を行う。（高山・牧地区）
対象	保全事業参加者
意図・目的	棚田保全事業グループの活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈等の維持保全活動の推進を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	棚田・ふるさと保全事業	遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助金 棚田保全活動、棚田景観のPR、都市住民との交流を通じた地域の活性化を図る。	600	600	600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】棚田保全3団体への補助			
農のふるさと協力隊	実施状況	年40回	延べ282人
	実施場所	高山地区	
棚田管理チーム	実施状況	年45回	延べ271人
	実施場所	高山南地区	
牧棚田保全チーム	実施状況	年6回	延べ38人
	実施場所	牧地区	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
145p

大事業名	農空間保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり		
個別計画				

1.概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の保全活動を行う団体を支援する。
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の保全活動と適切な管理のための推進活動を支援することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	農空間保全事業	農地・農業用水路・農道等の地域資源の維持を図るため、保全活動を行う地域（団体）に対して、その経費を支援する。（多面的機能支払交付金）	494	790	593
2	中山間地域等直接支払制度事業	農業生産条件の不利な中山間地域等（棚田振興法に基づく地域指定を受けた地区）において、農用地を維持・管理していくための活動に対して、その経費を支援する。	2,501	2,501	1,875
3	農空間地域保全整備事業	農業用施設の長寿命化を図り、新たな遊休農地の発生を予防するため、区域内農地や農道、水路等の農業用施設の簡易な補修を行う団体に対し、補助を行う。	0	250	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
・多面的支払交付金（1団体）	対象面積：1,647a 活動内容：水路の泥上げ、農用地法面・農道草刈り、有害獣防止柵点検など
・中山間地域等直接支払交付金（1団体）	対象面積：1,572a 活動内容：共同機械購入積立金ほか
・農空間地域保全整備事業（1団体）	水路工：20m

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	各地区への普及拡大	地域での合意
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地域計画の協議の中で、地元の取り組み意識を醸成していく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

事業名	ほ場整備事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	「とよのブランド」でまちを元気に		
	個別計画	豊能農業振興地域整備計画		
		関連指標		

1.概要

事業内容	大阪府営ほ場整備事業の実施
対象	当該地区農業関係者
意図・目的	農業生産性の向上・生産コストの低減、農業構造の改善、食糧供給力の確保のため、ほ場整備事業を行う。

2.構成事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 牧地区ほ場整備事業	牧地区のほ場整備事業における、ほ場整備工事(第2期)を実施	13,516	15,302	15,300
2 高山地区ほ場整備事業	高山地区ほ場整備事業における、測量実施設計、換地計画原案の作成	1,076	3,560	3,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

牧地区：第2期工事 （5-1工区）実施面積2.9ha （5-2工区）実施面積2.2ha （5-3工区）実施面積0.09ha 高山地区：測量実施設計、換地計画原案の作成
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	国費が予定通り予算が付かない。	国費の関連予算の配分問題
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

国、府に対し要望を行っている。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

事業名	経営所得安定対策等推進事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	経営所得安定対策等推進事業費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化	
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」	
個別計画			

1.概要

事業内容	経営所得安定対策等事業の実施と普及促進
対象	農業関係者
意図・目的	諸外国との生産条件の格差から生ずる不利の補正と農業経営のセーフティネット対策を実施し、担い手農家の経営の安定に資する。また、戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	経営所得安定対策等推進事業	農業経営のセーフティネット対策と戦略作物、高収益作物に対する助成事業の事務	2,459	764	724

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
令和5年度 地域戦略(推奨)作物作付面積：33,787㎡（11人） （令和4年度：32,693㎡（13人））
収入減少影響緩和交付金の申請をした者の数：3人 （令和4年度： 3人）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	水田活用の直接支払交付金の申請が少ない。 水稲作付に代わる野菜等の畑作が進んでいない。	制度の周知不足及び交付対象作物の飼料用米や加工用米の需要がないことが要因である。 野菜等の畑作化についても農業従事者の高齢化及び担い手不足、獣害などでなかなか推進できていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

制度の周知に一層注力し、制度の利用者増を図る。 大阪工コ農産物や地域振興拡大作物及び豊能町特産のヤーコンの生産の拡大を図ることで農業生産面積の拡大につなげる。併せて、遊休農地や保全管理のみの不耕作地の解消にもつなげる。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
147p

大事業名	事業内容	款	項	目
	管理事業	農林水産業費	農業費	コミュニティセンター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
個別計画			

1.概要

事業内容	高山コミュニティセンターの管理運営を行う。
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	地元住民の集いの場としての機能を発揮できるよう、高山コミュニティセンターの管理運営を行うことを目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 コミュニティセンター管理事業	地元住民の集いの場としての機能を十分に発揮できるよう、コミュニティセンターの管理運営を行う。	2,520	3,765	88

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	・開館日数：158日 ・延べ利用者数：1,279人 ・イベント開催状況：年間11回開催・参加者 延べ437人 5/3 たけのご掘り体験(105人)、6/25 じゃがいも掘り体験(64人)、 8/20 夏野菜収穫体験(10人)、9/17 稲刈り体験(44人)、 10/22 さつまいも掘り体験(63人)、11/19 ごぼう掘り体験(70人)、 12/24 もちつき体験(30人)、1/21 みそ作り体験(24人)、 2/18 和菓子作り体験(6人)、3/23-24真栗摘み体験(21人)
------	---

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	地元との調整
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	地域コミュニティの活性化と観光拠点としての運営
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

令和6年1月より民間事業者のノウハウを運営に活かしたい思いから、指定管理者制度を導入した。 提案事業の進捗を管理しつつ、旧校舎棟と体育館棟の活用検討、また観光の観点からもその拠点としての役割も発揮できるようなことを今後検討する必要があると考える。
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
149p

大事業名	森林管理事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり		
	個別計画			

1.概要

事業内容	森林等の自然環境の保全を行うとともに、鳥獣の保護・管理に関する事業を行う。
対象	森林及び鳥獣
意図・目的	自然環境の保全、水資源のかん養等の多様な公益的機能の管理振興を図るため、関連団体に参加するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	森林管理事業	森林及び鳥獣の管理に関する事務 地域森林計画対象民有林の適正な管理運用 鳥獣の保護及び狩猟の適正化	375	158	5

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
・府治山治水協会負担金	40,000円
・日本さくらの会賛助会費	5,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
149p

大事業名	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業総務費
------	-----------------	---	--------	---	-----	---	-------

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	「とよのブランド」をまちの魅力に		
個別計画	豊能町鳥獣被害防止計画			

1.概要

事業内容	農林業に被害を与えている有害鳥獣（イノシシ・シカ・アライグマ・ヌートリア）の捕獲を行う。
対象	農林業従事者等
意図・目的	有害鳥獣の生息頭数の適正化を目指した捕獲を推進することで、農林業被害の防止を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	生息頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲。シカ・イノシシ用の捕獲檻を被害の多い農家に貸出、農林業被害の軽減を図る。	4,262	5,449	652

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		・有害鳥獣捕獲実績	・シカ・イノシシ用捕獲檻貸出件数： 1件
イノシシ シカ アライグマ ヌートリア	72頭	・アライグマ用捕獲檻貸出件数： 22件	
	154頭	・獣害柵設置補助件数： 15件（786,000円）	
	22頭	・有害鳥獣捕獲従事者数： 21人（R6.4現在）	
	0頭		

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	鳥獣被害の継続と有害鳥獣捕獲従事者の後継者不足	有害鳥獣の増加と有害鳥獣捕獲従事者（猟友会会員）の高齢化
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	同 上	同 上
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

有害鳥獣の捕獲並びに防護柵設置は進めているものの、特に鹿・アライグマの繁殖力が高く、依然農林業への被害は絶えない状況が続いている。

農林業被害の減少のためには、生息頭数の適正化に努める必要がある。

捕獲従事者は、昨年度数名増えたが、捕獲活動を継続、さらに活発化するため、捕獲従事者の更なる増が望まれる。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
149p

事業名	款	項	目
森林整備事業	農林水産業費	林業費	林業総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり	
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり	
個別計画	豊能町森林整備に係る実施計画 豊能町森林整備方針		

1.概要

事業内容	森林の災害防止・国土保全機能を強化する観点から、森林環境譲与税を活用し、森林の適切な管理に努めるとともに、間伐等の森林整備を推進する。
対象	森林及びその所有者
意図・目的	森林の適切な管理及び整備を推進することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮・災害防止・国土保全機能を強化する。

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 森林整備事業	森林の適切な管理を図るため、地番参考図の作成を進めるとともに、令和3年度に策定した森林整備方針に基づき、防災上必要とされる箇所等を優先して間伐等の森林整備を行う。	7,106	7,106	1,290

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	地番参考図作成業務（牧地区・3林班）	4,906,000 円
	間伐の実施（寺田地内・3.1 ha）	2,200,000 円
	倒木・枯損木除去及び危険木処理（吉川地区・20箇所）	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	国内林業の減退と林業担い手の不足 森林所有者の高齢化と関心がない所有者の増加
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	国内林業の減退 林業担い手不足、森林所有者の高齢化、所有者不明の山林の増加
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、森林環境譲与税や有効な補助制度を活用するなどして、健全な森林育成・保全・減災に努める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 149p

大事業名	内水面事業	款	項	目
		農林水産業費	水産業費	水産業費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域経済を循環させる		
	施策	地域にお金を呼び込む仕組みづくり		
	個別計画			

1.概要

事業内容	河川を利用した町民の環境保全意識啓発イベントの開催、及び東能勢漁業協同組合の活動に対する支援を行う。
対象	町民、並びに東能勢漁業協同組合
意図・目的	河川への関心及び環境保全への意識の高揚、並びに内水面漁業の振興を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	内水面事業	鮎の放流、つかみ取り体験の実施 東能勢漁業協同組合の運営、活動に対する補助	46	240	36

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
あゆ放流・つかみ取り体験事業	
実施日	令和5年7月23日
参加人数	132人
余野川清掃	
実施日	令和5年7月16日、令和5年10月28日
実施場所	余野川女美尾橋下流

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	後継者不足	組合員の高齢化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	漁業組合の今後の事業方針	組織の脆弱化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来的には、観光施策の推進の一助となるような事業を検討していく必要がある。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
151p

大事業名	商工事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	地域経済を循環させる		
	施策	地域でお金が回る仕組みづくり		
	個別計画			

1.概要

事業内容	商工会への運営補助のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。
対象	商工業者
意図・目的	商工業の振興を図るため、商工会との連携や活動支援を行い、町内商工業者の経営基盤の強化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	商工事務事業	商工業の振興施策に係る企画及び調整 商工に関する事務、商工会への補助事業 大阪府中小企業融資に関する事務 商工会法、工場立地法等に関する事務	3,313	3,311	0
2	お買い物クーポン券配付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、お買い物クーポン券（一人あたり3,000円分のクーポン券）を配布することにより消費の下支えを行い、生活者を支援するとともにウィズコロナ下での社会経済活動の再開に資する。	0	56,051	56,051
3	お買い物クーポン券配付事業（追加支援）	同上（追加支援 一人あたり2,000円分のクーポン券）	0	2,309	2,309

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・町商工会への補助金： 3,311,000円
- ・お買い物クーポン券配付事業（第1回目のみ）
配布枚数：109,806枚（対象人数18,301人×6枚・8,670世帯）
使用枚数：104,547枚（52,273,500円相当（@500））
使用率：95.2%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
151p

大事業名	観光事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	交流人口の増加で新たな風土づくり		
	施策	魅力ある観光資源の発掘と活用		
	個別計画			

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動を活性化させる。
対象	観光客、観光協会
意図・目的	町民及び町外の来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信していく必要があるため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に基づく事業を支援することにより交流人口が増えるまちづくりを目指す。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 観光事務事業	町観光事業の推進、町観光協会との連携 大阪府、大阪観光局との連携 近隣市町との広域連携事業、町観光地整備及び観光の展開	1,761	1,824	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
大阪観光局負担金	30,000円
妙見口駅トイレ維持管理負担金	538,823円
町観光協会補助金	1,255,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	観光拠点の整備と観光ルートの開発	観光ルートの開発については、東西間の移動手段が乏しいことがネックとなっている。 また、マンパワーと財政面が極めて脆弱である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	近隣市町との観光ルートの創出	本町単独の観光資源が豊富とはいえないので、将来的には近隣市町と連携した新たな観光資源、ルートの開発が重要となる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町内観光ルートを構築（東西間の移動手段も含め）することも必要だが、当町だけでは観光資源に限られるため、近隣市町も含めた広域での事業展開や近年バイカーやサイクリストが多いので、そこに目を向けた施策の展開も検討していく。 マンパワーと財政面が極めて脆弱であるので、改善が必要
--

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書環境課
133p

事業名	飼犬登録事業	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境衛生費
-----	--------	----------	------------	------------

総合 まち づくり 計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	狂犬病集合予防注射など飼犬に対する業務全般を行う。
対象	住民（犬の飼い主等）
意図・目的	狂犬病集合予防注射などの業務を通じて、犬の飼い主に対し適正な接種を促す等、住民サービスの充実を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務。集合予防注射の実施、注射済票の窓口交付及び獣医師への交付委託を実施することにより接種率と利便性の向上を図る。	231	187	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

狂犬病集合予防注射については、例年どおり5日間実施した。なお、省令で定める期間中に注射済票の交付を受けていない飼い主の方には10月中旬に再度通知を送り、狂犬病の予防接種と注射済証の提示及び注射済票の交付を受けることを促した。（狂犬病予防法施行規則第11条第1項又は第2項において規定する期間：4～6月）
 【令和6年3月末時点】登録頭数：1,084頭、接種届出：813頭（転入による注射済票無料交換分10頭を含む）、接種率：75.00%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	飼犬登録および狂犬病予防注射受けさせることは、飼い主の責務として法律で定められていることの認識が不十分
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	上記要因のため、狂犬病予防注射および注射済票の届出が義務とされていることに関する啓発・周知徹底が行き届かず、飼犬登録や予防注射済票の届出をしないまま放置されている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報発信を広報、ホームページ等を活用し、住民への周知・啓発を促していくことにより、狂犬病予防法による登録と接種率の向上を図っていく。

また、本町は令和4年8月から「犬のマイクロチップ登録制度」に参加している。そのため、今後新規登録する飼い主に対して、登録方法が変更・簡素化されたことも併せて周知していく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
環境課
135p

事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣等を適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬等の適正処理

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	死獣・衛生害虫事業	・犬、猫等死体の引き取り。 ・近隣の動物霊園に処理委託。 ・伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防。	746	534	57

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物の死体が媒介する伝染病等の疾病の発生を防止し、快適な住環境の維持を図ることができた。

令和5年度における死犬等の処理件数：計55頭（猪名川動物霊園委託分）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書環境課
135p

大事業名	公害対策事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	公害対策費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
	個別計画			

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談等
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進 各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化 公共用水域の監視	942	800	89
2	水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の1地点の水質調査を行う。 平成26年度から実施しており、水質の異常を調査し、良好な環境であることを確認する。	92	92	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畑川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農業監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施した。

測定項目として公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農業監視（農業監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であることが確認できた。

平成26年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、こちらも良好な状態であることが確認できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	地元要望地点での水質調査の継続	平成26年度より実施しているが、水質異常は見受けられない。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

水質検査で異常が出ず安定している中で、事業の必要性について検討を行う。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
137p

事業名	広域ごみ処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備事業費を負担する。
対象	猪名川上流ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物を適正に処理する。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担	297	399	0
2	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出 国崎クリーンセンターの適正且つ円滑な管理、運営	226,814	155,876	0
3	豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの閉鎖後の関連事業に係る負担金の支出 ダイオキシン含有物の処理等、関連事業の適正且つ円滑な施行と生活環境の向上を図る。	44,449	27,343	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及びそれらの関連施設の適正な管理・運営によりごみの処理を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書環境課
137p

大事業名	ごみ減量化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	環境に優しいまちづくり		
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 ごみ減量化事業	資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。 再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。 ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。 ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発等を行い、ごみ減量化に関する認識を深める。	125	111	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

本事業は新型コロナウイルスの影響で、一時全ての事業がやむを得ず中止となったが、令和5年度から再開。各自治会から推薦された方を廃棄物減量化推進員として委嘱し、協働でごみの減量化に向けた啓発活動や研修会を実施した。

ごみの排出量に関しては、令和4年度実績773グラム（人・日）に対して、令和5年度実績は759グラム（人・日）で、前年度比14グラム（人・日）の減少となった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	廃棄物減量化等推進員から地域住民への効果的な情報発信の継続。また、ごみ減量の方法について、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化の関心を高める施策が不十分
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に支障をきたすことが懸念される。	住民の高齢化の急速な進展
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、分かりやすい「分別区分」の情報発信を行い、ごみの減量化の推進に努める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

環境課
137p

大事業名	ごみ資源化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	環境に優しいまちづくり		
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画		

1.概要

事業内容	自治会、子ども会等の団体が資源紙類等の集団回収を実施し、その回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り焼却ごみの減量を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R04決算	R05決算	うち特定財源
1 ごみ資源化事業	ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。 集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボール等の紙製ごみの適正処理及び再資源化を効率よく図る。	2,345	2,110	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することにより、ごみの減量化及び資源化を図ることができた。 登録団体：計 12団体 回収量：501,140kg 報償金：1,503,420円 事務協力金：501,140円 計：2,004,560円
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	集団回収による回収量が減少傾向にある。	町内人口の減少及び新聞購読減による新聞回収量の減少
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみの減量化・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。	町内人口の減少により集団回収団体の構成員数も減るものと思われ、回収量が増加に転じることは困難
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題であり、今後も継続してごみの資源化の必要性を周知していく。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書環境課
137p

大事業名	ごみ収集事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	廃棄処理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	環境に優しいまちづくり		
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画		

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物収集
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬を行う。	92,062	92,642	18,862

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみは、全12種・21分類に分けられ、直営または業者委託によって収集されている。「食用廃油」および「使用済小型家電」は資源として有効活用するため、拠点回収している。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集。「有害ごみ」は委託収集された後資源化されており、一般廃棄物の適正処理が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみ収集体制やコストを考慮し、民間委託拡充等を踏まえた検討が急務。また、ごみ排出量に応じた負担の公平化や財政負担の軽減を図るため、将来的には有料化も含めた有効な手段の検討が必要	収集業務コストの見直し。 ごみ排出の公平な負担、財政負担の軽減
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

民間委託の実行、ごみ排出経費の公平な負担のため、ごみの有料化も含めた手段の検討を進める。

令和5年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
環境課
139p

大事業名	し尿等処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	し尿処理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場等の便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥
意図・目的	廃棄物の適正処理

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R04決算	R05決算	うち特定財源
1	し尿等処理事業	し尿の収集、運搬を行い、衛生センターで、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う。	26,194	28,903	19,609
2	豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センターの修理等を計画的に実施し、安全で適正な廃棄物処理を行う。	8,711	8,093	5,665

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。 年間処理量 本町分：300.3㎥、 摂津市受け入れ分：691.3㎥、 計 991.6㎥
2. 施設設備の修繕・整備が適正かつ計画的に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う設備の機能維持	老朽化による、機器の劣化が懸念される。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

建物設備の老朽化や高額な運転経費等を踏まえ、計画的な修繕や今後のし尿処理のあり方について検討を進める。
